

自己評価報告書

平成23年4月15日現在

機関番号：12608

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20241010

研究課題名（和文）地域の環境計画づくりの参加における学習プロセスの構築

研究課題名（英文）Construction of a Learning Process for Public Participation in Regional Environmental Planning

研究代表者

原科 幸彦（HARASHINA SACHHIKO）

東京工業大学・大学院総合理工学研究科・教授

研究者番号：20092570

研究分野：環境計画

科研費の分科・細目：環境学、環境影響評価・環境政策

キーワード：学習プロセス、市民参加、環境計画、市民討論会、協働、沼津市

1. 研究計画の概要

持続可能な社会づくりに向けた環境計画が実効性をもつためには、地域の住民が計画策定の段階から参加することが必要である。環境計画という抽象度の高い計画に関して意味ある参加が行われるためには、住民が現実的な認識と的確な判断力を持つことが求められる。そこで、計画への参加プロセスが、学習プロセスとしても機能することが必要である。近年の参加研究においても学習の重要性があげられており、他者理解や合意形成のスキルとしてワークショップ等の個別手法の研究は行われているが、具体的な計画づくりの局面において、どのような学習プロセスを設定することが効果的かを示す研究は少ない。計画づくりの場面では関係者が自らの主張を表明するだけでなく、他者の考えや立場を深く理解したうえで、自らが持っていた認識や考え方を相対化し、新しい考えや態度を構築していくという自己変革を促すプロセスが求められる。以上の観点から、本研究では環境計画策定の参加の場における相互の自己変革を促進する学習プロセスを提案し、その効果を実験的に検証することによって、学習プロセスを組み込んだ参加手法を構築することを目的とする。

上記の目的を達成するため、本研究は、（1）実態調査、（2）学習プロセスモデル構築、（3）実験準備、（4）社会実験の4段階で行う。研究期間の前半の2年は国内外の実態調査およびモデル構築と実験準備を行い、後半は実験とそのフォロー、報告書作成や成果発表を行う。

2. 研究の進捗状況

（1）実態調査

研究対象を自治体環境基本計画とし、計画の中に特徴的な学習プロセスを導入したと思われる9自治体に対して調査を行った。これにより、学習プロセスの局面と手法の類型化を行い、それらの長所短所を整理した。さらに、大阪市、愛知県日進市の詳細調査を行い、評価ボランティアという計画の点検評価における市民参加の手法において、ルールと方向づけ、参加者への公式の委託が質の高い提言を生み出すこと、策定の段階から市民と行政の共同作業をサポートしてゆくことで、計画の実行に必要な協働関係を形成できることを明らかにした。

（2）学習プロセスモデル構築

次のような三点に考慮しモデルを構築した。第一に、実態調査等から公的な計画に関わる市民の学習は集団的に実施することが望ましい。第二に、計画づくりの段階では討議と学習の公共性を確保するために「無作為抽出市民討論会」という方法が有効であり、さらに、そこでの討議の質を向上させるためにはシステム分析の考え方に基づいてプロセスを設計することが効果的である。第三に、計画の推進の段階では、市民が計画を主体的に推進する「市民ネットワーク」が必要不可欠であり、そこで計画推進にむけた自己学習が展開されるためには、検討と行動の自由、推進プロセスの見通し、行政と市民の間で関係調整する第三者等が必要である。

（3）実験準備

実験対象地として考えられる自治体を、近接性、信頼関係、支援ニーズ等の観点から検討した結果、静岡県沼津市の環境基本計画策定過程を社会実験の対象と決定した。沼津市

では計画検討のために環境市民会議が設置されたが、これに関連付けられる形で「無作為抽出市民討論会」の実施と「市民ネットワーク」の自発的発足に向けて、市役所およびコンサルタントと調整を行った。

(4) 社会実験

無作為抽出市民討論会を2009年11月、2010年7月の2回開催した。1回目は「地域の将来像」、2回目は計画における「重点プロジェクト選択」を主題とし、それぞれ一日かけて討論した。議事録分析および質問紙調査によるデータ収集を行った。

他方、市民ネットワークの発足を支援するため、「環境協働塾」を計9回開催した。環境協働塾においては、経過観察と質問紙調査によるデータ収集を行った。その結果、2011年2月に市民ネットワークに相当するエコネット沼津が設立された。現在、その参与観察を継続している。

これらの参加プロセスを経て、環境基本計画に市民の意向が反映された。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

本研究の特色は、制度や手法について試行錯誤の段階である市民参加について、問題を分析するとどまらず、現場に向いて問題を分析し、実験を通して新しい知見を生み出し、問題解決に向けた制度設計を行うという社会工学的アプローチを採用したところにある。この視点から、本研究の現在までの達成度を評価する。

まず、2008年度、2009年度の前半2年において実態調査、モデル構築、実験準備を研究計画どおりに進めた。これにより、社会実験の対象である沼津市環境基本計画策定過程に初期より関与することができ、計画全体を検証することが可能となった。

社会実験については、2年間の計画策定と並行した形で、モデル構築で提示した二つのモデル「無作為抽出市民討論会」「市民ネットワーク」が実現した。特に、市民討論会については、半年前倒しで実施し、成果をまとめた。

以上より、現在までの達成度は、「おおむね順調に進展している」とものと評価できる。

4. 今後の研究の推進方策

最終年度は、これまでの研究成果をとりまとめた上で、その成果を学会等で幅広く情報発信する。

また、国内外の先進事例の補足調査を行い、本研究課題で遂行してきた学習プログラムの枠組みやその効果について検討する。

加えて、沼津市においては、環境基本計画

策定後の市民による計画推進過程にも積極的に関与、分析することで「地域の環境計画づくりの参加における学習プロセスの構築」のまとめとする。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ①小野聡・井関崇博・原科幸彦：環境基本計画策定プロセスにおける市民と行政の協働～愛知県日進市を事例として～，計画行政，Vol. 34，掲載予定，2011，査読有
- ②村松晶子，勝永健人，井関崇博，原科幸彦：環境基本計画策定における市民意向把握の考察－無作為抽出市民討論会による意見変容の分析，環境情報科学論文集，No. 24，pp. 99-104，2010，査読有
- ③井関崇博・原科幸彦：調査ボランティアによる環境基本計画の点検評価への参加－大阪市市民環境調査隊の試み，環境情報科学論文集，No. 23，pp. 471-476，2009，査読有
- ④曾我健・錦澤滋雄：二者択一式ゲームを取り入れたファシリテーター養成プログラムの開発～ファシリテーター経験者を対象にした会議実験による事例検証～，環境情報科学論文集，No. 23，pp. 351-356，2009，査読有
- ⑤井関崇博，中村麻衣子，原科幸彦：都市公園管理を担う市民団体への組織化支援策－八王子市・みなみ野自然塾を事例に一，計画行政，Vol. 31，No. 4，pp. 64-72，2008，査読有

[学会発表] (計18件)

- ①勝永健人・村松晶子・小野聡・原科幸彦：環境基本計画策定に参加する無作為抽出により選定した市民と公募市民の比較分析，日本計画行政学会，2010.9.12，札幌大学
- ②小野聡・原科幸彦：環境基本計画の実行における協働組織の役割と課題～にっしん市民環境ネットを事例として～，日本計画行政学会，2010.9.11，札幌大学
- ③小野聡・井関崇博・村松晶子・原科幸彦：環境基本計画策定プロセスにおける市民と行政の協働－愛知県日進市を事例として－，日本計画行政学会，2009.9.12，香川大学
- ④竹内彩乃・村松晶子・原科幸彦：協働事業提案制度の課題－大和市を事例として－，日本計画行政学会，2008.9.21，東京大学
- ⑤飯塚史乃・原科幸彦：河川環境の保全における市民団体と行政の関係の発展プロセス，日本計画行政学会，2008.9.21，東京大学